

平成29年度事業報告

I. 会議関係

1. 理事会

1) 第15回理事会

開催日時 平成29年6月2日(金)午後1時30分～午後2時30分

開催場所 公益財団法人給水工事技術振興財団 会議室

(1) 開会

事務局の司会により開会し、眞柄理事長及び厚生労働省水道課宮崎課長から挨拶があった。

(2) 会議の成立

事務局から、次のとおり理事の出席が過半数に達しており、会議が成立している旨の報告があった。

(理事現在数12名、出席理事10名)

(3) 議事録署名人

眞柄理事長及び内藤監事を署名人とした。

(4) 議事

[議決事項]

- ① 第1号議案 平成28年度事業報告(案)について
原案のとおり決議した。
- ② 第2号議案 平成28年度計算書類等(案)について
原案のとおり決議した。
- ③ 第3号議案 第13回評議員会の招集(案)について
原案のとおり承認した。

[報告事項]

① 理事の選任(案)及び評議員の選任(案)について

事務局より、先ず理事の選任(案)について、浜田理事長の退任(平成29年3月31日付け)及び山崎理事の辞任に伴い、第13回評議員会において理事候補者2名の選任が諮られる予定であることが報告された。

河谷 幸生 大阪市水道事業管理者

滝沢 智 東京大学大学院工学系研究科教授

次に、評議員の選任(案)について、岸評議員、比企評議員及び本山評議員の辞任に伴い、第13回評議員会において評議員候補者3名の選任が諮られる予定であることが報告された。

池田 佳恵 札幌市水道事業管理者

長岡 敏和 一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会関東支部長

濱崎 雅幸 一般社団法人日本バルブ工業会専務理事

② 職務の執行状況について

専務理事より、平成29年2月1日から平成29年6月2日までの理事長及び専務理事の職務の執行状況について報告があった。

2) 第16回理事会（臨時）

開催日時 平成29年11月20日（月）午後1時30分～午後2時

開催場所 公益財団法人給水工事技術振興財団 会議室

(1) 開 会

事務局の司会により開会し、眞柄理事長から挨拶があった。

(2) 会議の成立

事務局から、次のとおり理事の出席が過半数に達しており、会議が成立している旨の報告があった。

（理事現在数13名、出席理事8名）

(3) 議事録署名人

眞柄理事長、池田監事及び内藤監事を署名人とした。

(4) 議 事

[議 決 事 項]

① 第1号議案 役員（専務理事候補者）の公募（案）について

江郷専務理事の平成30年1月31日付け退任の申出に伴い、後任の専務理事候補者を公募により募集することについて、原案のとおり決議した。

② 第2号議案 第14回評議員会（臨時）の招集（案）について

原案のとおり承認した。

3) 第17回理事会

開催日時 平成30年1月15日（月）午後1時30分～午後2時20分

開催場所 公益財団法人給水工事技術振興財団 会議室

(1) 開 会

事務局の司会により開会し、眞柄理事長及び厚生労働省水道課是澤課長から挨拶があった。

(2) 会議の成立

事務局から、次のとおり理事の出席が過半数に達しており、会議が成立している旨の報告があった。

（理事現在数13名、出席理事8名）

(3) 議事録署名人

眞柄理事長、池田監事及び内藤監事を署名人とした。

(4) 議 事

[議 決 事 項]

① 第1号議案 平成30年度事業計画（案）について

原案のとおり決議した。

② 第2号議案 平成30年度正味財産増減予算（案）について

原案のとおり決議した。

- ③ 第3号議案 第15回評議員会の招集（案）について
原案のとおり承認した。

[報告事項]

- ① 理事の選任（案）及び評議員の選任（案）について

事務局より、先ず、理事の選任（案）について、醍醐勇司理事の辞任及び江郷専務理事の退任（平成30年1月31日付け）に伴い、第15回評議員会において次の理事候補者2名の選任が諮られる予定であることが報告された。

中嶋正宏 東京都公営企業管理者水道局長

石飛博之 前環境省水・大気環境局総務課越境大気汚染情報分析官

次に、評議員の選任（案）について、花松評議員の辞任に伴い、第15回評議員会において次の評議員候補者1名の選任が諮られる予定であることが報告された。

佐藤安幸 全国管工事業協同組合連合会副会長

- ② 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正（案）について、
事務局より、第15回評議員会において諮られる予定の一部改正（案）の説明があった。

- ③ 職務の執行状況について

専務理事より、平成29年6月2日から平成30年1月15日までの理事長及び専務理事の職務の執行状況について報告があった。

4) 第18回理事会（臨時）

開催日時 平成30年1月23日（火）午後3時30分～午後3時45分

開催場所 小田急第一生命ビル11階会議室A

(1) 開会

事務局の司会により開会し、眞柄理事長から挨拶があった。

(2) 会議の成立

事務局から、次のとおり理事の出席が過半数に達しており、会議が成立している旨の報告があった。

（理事現在数13名、出席理事11名）

(3) 議事録署名人

眞柄理事長及び内藤監事を署名人とした。

(4) 議事

[議決事項]

第1号議案 専務理事の選定（案）について

江郷専務理事の平成30年1月31日付け退任に伴い、第15回評議員会（平成30年1月23日開催）で次の者が理事に選任されたことから、後任の専務理事として同者を選定した。

石飛博之 前環境省水・大気環境局総務課越境大気汚染情報分析官

就任年月日 平成30年2月1日

2. 評議員会

1) 第13回評議員会

開催日時 平成29年6月20日(火) 午後1時30分～午後2時30分

開催場所 小田急第一生命ビル11階会議室A

(1) 開 会

事務局の司会により開会し、眞柄理事長及び厚生労働省水道課宮崎課長から挨拶があった。

(2) 会議の成立

事務局から、次のとおり評議員の出席が過半数に達しており、会議が成立している旨の報告があった。

(評議員現在数23名、出席評議員13名)

(3) 議事録署名人の選出

議長である古米評議員並びに藤評議員及び本山評議員を選出した。

(4) 議 事

[議 決 事 項]

① 第1号議案 理事の選任(案)及び評議員の選任(案)について

理事の選任について、浜田理事長の退任(平成29年3月31日付け)及び山崎理事の辞任に伴い、後任の理事に次の2名を選任した。

河 谷 幸 生 大阪市水道事業管理者

滝 沢 智 東京大学大学院工学系研究科教授

評議員の選任について、岸評議員、比企評議員及び本山評議員の辞任に伴い、後任の評議員に次の3名を選任した。

池 田 佳 恵 札幌市水道事業管理者

長 岡 敏 和 一般社団法人日本ダクティル鉄管協会関東支部長

濱 崎 雅 幸 一般社団法人日本バルブ工業会専務理事

② 第2号議案 平成28年度事業報告(案)について

原案のとおり決議した。

③ 第3号議案 平成28年度計算書類等(案)について

原案のとおり決議した。

2) 第14回評議員会(臨時)

開催日時 平成29年11月30日(木) 午後3時～午後3時30分

開催場所 小田急第一生命ビル11階会議室A

(1) 開 会

事務局の司会により開会し、眞柄理事長から挨拶があった。

(2) 会議の成立

事務局から、次のとおり評議員の出席が過半数に達しており、会議が成立している旨の報告があった。

(評議員現在数23名、出席評議員14名)

(3) 議事録署名人

議長である古米評議員並びに藤評議員及び長岡評議員を選出した。

(4) 議 事

[議 決 事 項]

第1号議案 役員（専務理事候補者）の公募（案）について

江郷専務理事の平成30年1月31日付け退任の申出に伴い、後任の専務理事候補者を公募により募集することについて、原案のとおり決議した。

3) 第15回評議員会

開催日時 平成30年1月23日（火）午後1時30分～午後2時40分

開催場所 小田急第一生命ビル11階会議室A

(1) 開 会

事務局の司会により開会し、眞柄理事長から挨拶があった。

(2) 会議の成立

事務局から、次のとおり評議員の出席が過半数に達しており、会議が成立している旨の報告があった。

（評議員現在数23名、出席評議員14名）

(3) 議事録署名人の選出

議長である古米評議員並びに藤評議員及び長岡評議員を選出した。

(4) 議 事

[議 決 事 項]

① 第1号議案 平成30年度事業計画（案）について

原案のとおり決議した。

② 第2号議案 平成30年度正味財産増減予算（案）について

原案のとおり決議した。

③ 第3号議案 理事の選任（案）及び評議員の選任（案）について

理事の選任（案）について、先ず、醍醐勇司理事の辞任に伴い、後任の理事に次の者を選任した。

中 嶋 正 宏 東京都公営企業管理者水道局長

次に、江郷専務理事の退任（平成30年1月31日付け）に伴い、後任を公募し、外部委員により選考された次の者を理事に選任した。

石 飛 博 之 前環境省水・大気環境局総務課越境大気汚染情報分析官

評議員の選任（案）について、花松評議員の辞任に伴い、後任の評議員に次の者を選任した。

佐 藤 安 幸 全国管工事業協同組合連合会副会長

④ 第4号議案 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正（案）について

原案のとおり決議した。

3. 監事会

1) 第10回監事会

開催日時 平成29年5月22日(月)午後1時30分～午後2時30分

開催場所 公益財団法人給水工事技術振興財団 会議室

[議題]

(1) 平成28年度事業報告(案)について

(2) 平成28年度計算書類等(案)について

平成28年度事業報告(案)及び平成28年度計算書類等(案)について監査を行った。

2) 第11回監事会

開催日時 平成29年11月15日(水)午後1時30分～午後2時30分

開催場所 公益財団法人給水工事技術振興財団 会議室

[議題]

(1) 平成29年度事業経過報告(案)について

(2) 平成29年度中間決算(案)について

平成29年度事業経過報告(案)及び平成29年度中間決算(案)について監査を行った。

4. 機関誌編集委員会

機関誌「きゅうすい工事」平成29年夏季号、平成30年新年号の編集方針について審議を行った。

1) 第46回委員会 平成29年4月19日(水)

議題 平成29年夏季号の編集について

平成30年新年号の編集方針(素案)について

2) 第47回委員会 平成29年9月28日(木)

議題 平成30年新年号の編集について

平成30年夏季号の編集方針(素案)について

II. 事業関係

1 給水装置工事主任技術者試験実施事業

水道法(昭和32年法律第177号)に基づき、指定試験機関(平成9年5月2日衛水第173号)として給水装置工事主任技術者試験の実施に関する事務を次のとおり実施した。

平成25年度から実施しているインターネットによる受験願書の受付を平成29年5月29日(月)から7月7日(金)まで行った。

試験会場運營業務については、引き続き3か所(北海道・東北・沖縄)を直営により実施するとともに、試験監督業務については、業務の適正化・合理化を進める

ため、平成29年度に新規の横浜会場を加え、6地区7会場を団体委託で実施し、個人委嘱から公的団体への移行に努めた。

また、試験会場における喫煙防止対策に力を入れ、禁煙厳守の会場については受験の案内やホームページで周知し、受験者には受験票に禁煙厳守等の表示を赤字で明記するとともに、試験当日は警備員等を増員するなど受験者への禁煙の注意喚起を徹底した。その結果、会場管理者からの指摘や周辺地区からの苦情等は全くなかった。

さらに、試験日の前週「台風21号」の接近があり、財団ホームページで緊急情報を掲載し、受験者へ速やかな情報提供を行った。

なお、厚生労働省が行う給水装置工事主任技術者免状の発行業務については、給水装置工事主任技術者試験業務と密接に関連することから、平成26年度から財団がその業務の一部を受託しており、平成29年度も引き続き受託して実施した。また、免状申請時の書類の不備を削減するため、厚生労働省と調整し、ホームページからの申請用書類のダウンロードや申請書提出時に使用するチェックリストを改善するなど、申請者の利便性の向上と受付事務の効率化に努めた。

1) 試験の実施状況

- | | |
|-------------|---------------------------------------------------------------------|
| (1) 試験日 | 平成29年10月22日(日) |
| (2) 試験地 | 全国8地区、10試験地、10会場
[札幌市、仙台市、習志野市、東京都杉並区、横浜市、名古屋市、東大阪市、広島市、福岡市、那覇市] |
| (3) 受験票交付数 | 17,168名 (前年度 16,716名) |
| (4) 受験者数 | 14,649名 (前年度 14,459名)
受験率85.3% (前年度 86.5%) |
| (5) 合格者数 | 6,406名 (前年度 4,875名)
合格率43.7% (前年度 33.7%) |
| (6) 試験監督員等数 | 656名
(10水道事業体等630名、財団等26名) |
| (7) 合格発表日時 | 平成29年11月30日(木) 午前10時より |

- 2) 給水装置工事主任技術者試験委員会、同幹事委員会、同選定委員会
平成29年度給水装置工事主任技術者試験の実施にあたり、標記試験委員会を2回、同幹事委員会を3回、同選定委員会を1回開催した。

3) 免状発行業務 (厚生労働省からの受託業務)

- ・免状交付数 6,624名 (前年度5,203名)
(新規 6,128名、書換え 147名、再交付 349名)

2. 給水装置工事主任技術者研修等事業

1) 給水装置工事主任技術者研修事業

当財団ホームページにおいて、給水装置工事主任技術者の技術水準の維持向上を目的にeラーニング研修講座を開設している。一年間のアクセス数は、平成28年度とほぼ同数の734件（平成28年度：755件）であった。

なお、国の水道法一部改正案が国会に提出され、同改正案には指定給水装置工事事業者の更新制が盛り込まれており、更新申請にあたっては、主任技術者の研修受講状況も確認事項の一つとされることから、eラーニングの見直し及び座学研修について関係団体と協議しながら検討を進めてきたが、平成29年9月28日衆議院解散により廃案になったことから、平成30年度に継続し見直し、検討を進めることとした。

2) 給水装置工事主任技術者証発行事業

給水装置工事主任技術者には、希望に応じ、携帯用顔写真入り主任技術者証を有償発行した。

・技術者証発行数 6, 391名 (前年度3, 789名)

3. 給水装置工事配管技能者養成事業

1) 給水装置工事配管技能検定会事業

水道法施行規則第36条第2号において、配水管から分岐して給水管を設ける工事などを行う場合は、「適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させること」と規定されており、当該技能を有する者の育成を目的として、給水装置工事配管技能検定会を全国23都道府県で開催した。

給水装置工事配管技能検定会の開催を要請するため、名古屋市上下水道局、岐阜県各務原市環境水道部及び岐阜県管設備工業協同組合を訪問した結果、岐阜県では平成30年度に開催するとの回答を得た。

また、平成27年度に「適切に作業を行うことができる技能を有する者」の給水装置工事における位置付けに関して、静岡市上下水道局を訪問し供給規程等への明文化の要請を行った結果、同局では平成29年4月に「静岡市給水装置工事施工基準及び給水装置工事申込みに係る申請手続き」を改定し、穿孔を伴う給水装置工事に限る資格として、当財団が実施する給水装置工事配管技能検定会の合格者を2019年4月から必須条件とすると明示がされた。

(1) 検定会

① 全国標準検定

・開催地 1都1道1府20県
・開催回数 23回
・受検者数 1, 040名

(内、給水管接合等の実技免除で分岐穿孔のみの受検者117名を含む)

② 地域オプション検定

- ・開催地 1道
- ・開催回数 1回
- ・受検者数 12名

③ ポリエチレン管検定

- ・開催地 2県
- ・開催回数 2回
- ・受検者数 15名

受検者数合計 1,067名 (前年度:988名)

(2) 給水装置工事配管技能者証の発行事業

これまで、当財団が発行していた「給水装置工事配管技能者講習会修了者証」、「給水装置工事配管技能検定合格者証」及び「給水装置工事配管技能者認定証」を平成29年4月1日よりカードタイプの携帯用顔写真入り「給水装置工事配管技能者証」に統一し発行した。

なお、平成29年4月以降の検定会合格者には「合格証書」に代え、上記の「給水装置工事配管技能者証」を検定合格者全員に発行している。

- ・配管技能者証発行数 938名 (前年度:1,698名)

(新規169名、更新723名、再発行46名)

ただし、上記の配管技能者証発行数には、平成29年度の検定会合格者全員に発行した773名分の「給水装置工事配管技能者証」は、本事業の発行数に加算していない。

938名の内訳として、

① 給水装置工事配管技能検定合格者関連

有資格者の希望に応じ、「給水装置工事配管技能者証」を有償発行した。

なお、発行数については、平成29年3月以前の検定合格者への新規発行、有効期限満了による更新及び再発行を含む件数である。

- ・配管技能者証発行数 737名 (前年度:1,490名)

(新規139名、更新559名、再発行39名)

② 給水装置工事配管技能資格者の認定関連

給水装置工事配管技能者認定協議会(平成25年3月に解散し、その後の事務は当財団が引き継ぐ)により認定された有資格者の希望に応じ、「給水装置工事配管技能者証」を有償発行した。

なお、発行数については、有資格者への新規発行、有効期限満了による更新及び再発行を含む件数である。

- ・配管技能者証発行数 201名 (前年度:208名)

(新規30名、更新164名、再発行7名)

4. 給水装置工事に係る技術の開発、調査及び研究並びに普及啓発の事業

1) 調査研究助成事業

平成29年度給水装置工事技術に関する調査研究助成事業の公募を実施したところ、2件の申請があった。この2件の研究課題に対し、調査研究課題選考委員会の決定に基づき2件とも採用することとし、各50万円の助成金を交付した。

①「吸排気弁の適切な設置環境に関する研究」

代表研究者：給水システム協会 山本晴紀

②「大規模災害時の凍結防止対策技術」

代表研究者：福島大学（空気調和・衛生工学会） 赤井仁志

2) 新水道ビジョンに示された方策に対する取り組み

平成28年度に引き続き、新水道ビジョンに示された「給水装置工事に起因する事故の大幅な減少を目指した工事関係者のレベルアップと人材育成、及び配水管の分岐部から水道メーターまでの耐震性強化のための技術の向上」に関し、次のとおり取り組んだ。

(1) 工事関係者のレベルアップと人材育成

平成26年度から平成27年度にかけて実施した給水装置事故事例のアンケート調査結果の活用方法を検討した。その結果、今回把握した事故事例は従来の発生傾向とほとんど変わっていないため、これまでの事故事例を紹介する 방식을改め、事故事例をいくつかのカテゴリーに分類して、原因の分析を行い、設計時、施工時、維持管理の各段階における事故防止のための方策を検討して具体的に明示することとし、平成30年度に実施することとした。

また、共同研究の成果に基づく「直結給水における逆流防止システム装置のガイドラインとその解説」を完成させ、財団ホームページに掲載するとともに、平成29年10月の日本水道協会水道研究発表会では共同研究での実験を中心にその内容を発表した。

(2) 耐震性強化のための技術の向上

平成28年度に作成した「東日本大震災給水装置被害状況調査報告書」を基に、平成29年5月17日に日本水道工業団体連合会定例講演会において、また、7月24日に日本水道協会兵庫県支部阪神ブロック研修会において、被害の状況、今後の課題について講演を行った。また、平成29年10月の日本水道協会水道研究発表会で同報告書の内容を発表した。

また、平成28年4月に発生した熊本地震による給水装置被害については、平成29年6月に被災市町村を訪問し、調査の説明を行い、提供された情報や復旧工事にかかる国庫補助申請書類より被害状況を抽出し、データベースを作成した。このデータベースを基に、給水装置の耐震性向上に向けた課題を整理するた

め、平成30年度に学識経験者、水道事業者、関係団体等で構成する委員会を設置して検討し、「熊本地震給水装置被害状況調査報告書」を作成することとしている。

3) 普及啓発の事業

(1) 機関誌「きゅうすい工事」の発行事業

- ・発行部数 3,400部/回(年2回)
- ・発行月 平成29年7月・平成30年1月

(2) 給水装置工事に関する参考図書の発行事業

- ・改訂給水装置工事技術指針

(平成25年4月発刊、平成27年4月2刷発刊)

平成27年4月の2刷発刊にあたり、価格を7,000円から6,000円に改定した。また、平成27年度及び28年度に引き続き29年度も給水装置工事主任技術者試験の受験者に限り、期間を限定し5,000円で割引販売し、一層の普及促進に努めた。

- ・給水装置の事故事例に学ぶ

(平成23年8月発刊、平成27年7月3刷発刊)

- ・「東日本大震災給水装置被害状況調査報告書」
(平成28年9月発刊)

5. その他

1) 国際技術協力について

開発途上国に対するわが国の技術協力の一環として、日本水道協会がJICA(独立行政法人国際協力機構)より受託し実施しているJICA課題別研修「上水道施設技術総合(A)」に、財団職員を講師として平成29年7月10日に派遣した。

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。